



谷村 昭次 議員

### 再エネルギー利用での「地域力向上と自立」。健康な生活持続は、予防から。

#### 自然エネルギー利用のまちづくりについて

問本市域では、多額の電源が考えられるが、自然エネルギー検討委員会の検討内容は、

答委員会では、木質バイオマス発電と熱利用の普及について議論されている。

市としては地域の森林資源活用と産業振興や雇用拡大が図れると考える。

問再生エネルギー導入に向け、どのような事業主体を考えているのか。

答発電事業規模にもよるが環境への配慮や利益還元についての創意工夫などあらゆる立場で地域の意向が反映できる、地域主導型が望ましいと考える。

問市としての取り組みは。

答情報提供や相談体制の充実とともに、資金調達等の課題解決に向け検討していきたい。

#### 健康な生活持続における軽度認知障がい予防について

問高齢期以前の方を対象とした早期発見の対策は。

答現時点では特に対策を取っていない。

高齢期以前の世代が、認知症にならない、または症状が少しでも緩和され、長く社会参加を続けられるということとは人口減少社会での生産性低下を抑制する意義においても重要であり対応の必要性を認識している。

今後、認知障がい

早期発見できるようなホームページ等で気軽に自己診断できる有効なツールを検討するとともに、平成28年4月には、新オレンジプランによる、認知症初期集中支援チームの設置を関係機関と連携して取り組む。

#### 交流促進による個性ある地域づくりについて

問地域の活力維持向上のためには、市内及び市域外間での「二地域居住」や「二地域就労」の促進が必要では。

答市民あるいは市民以外の方が、広大な高山市において、いくつかの地域で居住や就労する、「二地域居住」や「二地域就労」は地域へ関わりが深められることから、「飛驒高山応援事業」などの活用や、農家や企業とも連携し、交流者が活動しやすい新たな仕組みの構築を検討するなど、今後とも支援を強化していく。



西田 稔 議員

### 匠の国、飛驒高山 伝統あるモノづくりの火を消すな！

#### ウルトラマラソンについて

問来年も開催予定なのか。開催するとすれば日程は。

答来年も開催する。開催日は6月12日(日)、大会規模は3千人を見込んでいます。

問ウルトラマラソンの経済波及効果は2億7千4百万円とされているが、その積算根拠は。

答応援者も含めた総参加者数が4,032人、一人当たりの消費額(宿泊費・土産購入費・飲食費など)が25,740円で大会運営費を含め、総額1億378万円となり、直接消費総額は合計1億2,430万円と推計した。これに経済波及効果倍率2.21倍をかけ波及

効果を2億7,470万円と推計した。

#### 学校給食について

問安全、安心な学校給食のため、食材の選定基準はあるのか。

答食材の選定基準は、学校給食法第九条に基づき「学校給食衛生管理基準」の食品の選定に示されており、過度に加工したものや不必要な食品添加物が添加された食品などは使用しないことになっている。

安全な食材の選定方法については、定期的に各業者に対しサンプルや成分表の提示を求め、所長、栄養士、調理員及び高山市学校給食推進協議会の役員も含めて、基準を満たしていることを確認したうえで、単価、味覚、

#### ペレットストーブ入札について

問ペレットストーブ導入による経済効果、地域還元率は。

答市では、高山市環境配慮型公共施設整備指針に基づき、学校などの公共施設へのペレットストーブの導入を進めているが、自然エネルギーの導入と温室効果ガス排出量の削減を目的としているため、導入における経済効果や地域還元率については、把握していない。

問学校用机・いす、液晶テレビは組合への随意契約としているが、ペレットストーブにも適用できないか。

答市の契約は、一般競争入札によらなければならず、随意契約は特別の理由がなければできない。随意契約は契約の目的・性質が競争入札に適さないときのみ行うことができる。